

支配株主等に関する事項について

2021 年 3 月 12 日

株式会社 東京証券取引所
代表取締役社長 清田 瞭 殿

会社名 サイバートラスト株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 CEO 眞柄 泰利

当社の親会社であるソフトバンクグループ株式会社、ソフトバンクグループジャパン株式会社、ソフトバンク株式会社およびSBテクノロジー株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりです。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(2020 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合（％）			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
ソフトバンクグループ株式会社	親会社	－	71.92％ （間接保有）	71.92％	株式会社東京証券取引所 市場第一部
ソフトバンクグループジャパン株式会社	親会社	－	71.92％ （間接保有）	71.92％	—
ソフトバンク株式会社	親会社	－	71.92％ （間接保有）	71.92％	株式会社東京証券取引所 市場第一部
SB テクノロジー株式会社	親会社	71.92％	－	71.92％	株式会社東京証券取引所 市場第一部

（注）ソフトバンクグループ株式会社（以下「ソフトバンクグループ」といいます。）は、ソフトバンクグループジャパン株式会社（以下「SBGJ」といいます。）の完全親会社です。SBGJ は、ソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク」といいます。）の親会社であり、同社の議決権の 67.13%を所有しております。ソフトバンクは、SBテクノロジー株式会社（以下「SBテクノロジー」といいます。）の親会社であり、同社の議決権の 53.24%を所有しております。

2. 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

名称	理由
SB テクノロジー株式会社	ソフトバンクグループを中心とした企業集団の中で、当社に直接的な影響を与える会社であるため。

3. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

（1）親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や的・資本的関係

ソフトバンクグループ(株)は、「持株会社投資事業」「ソフトバンク・ビジョン・ファンド1等SBIAの運営するファンド事業」「ソフトバンク事業」「アーム事業」を展開しており、そのうち「ソフトバンク事業」を営むソフトバンク(株)は、国内通信事業を展開しております。また、SBGJは中間持株会社でありま

す。SBテクノロジーは、国内の法人及び官公庁を中心にICTサービス事業を展開しております。当社は、ソフトバンクグループを中心とした企業集団の中で、「認証・セキュリティサービス」「OSSサービス」「IoTサービス」の3つのサービスを展開し、「ヒト」「モノ」「コト」の正しさを証明し、お客様のサービスの信頼性を支えるトラストサービス事業を営んでおります。

当社では、業務の効率性、事業上の必要性、人材育成および各職員の将来像を踏まえたキャリアパス形成の観点から、積極的なグループ内での人材交流が行われており、当社においても親会社等から出向社員を受け入れています。ただし、親会社等からの独立性および経営の安定性の観点から、業務分掌を受けた組織体の組織長以上の人事については、出向受入をしないこととしております。また当社から親会社等への出向については、事業上必要と判断するもののみ実施しており、その範囲において、今後も継続する予定です。

当社役員の親会社等における兼務の状況は、下記のとおりです。

当社における役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での主な役職	就任理由
取締役	杉崎 萌	SB テクノロジー株式会社 経営企画本部 法務部 部長 兼 同本部 事業戦略室 (株電縁 取締役)	情報交換および経営陣強化のため
監査役	松本 隆	SB テクノロジー株式会社 財務経理部 部長 SOLUTION BUSINESS TECHNOLOGY KOREA Ltd. 監査役 M-SOLUTIONS 株式会社 監査役 フォントワークス株式会社 監査役 アソラテック株式会社 監査役 (株電縁 監査役)	情報交換および監査機能強化のため

- (2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的関係、資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の PKI 認証技術と Linux コア技術は高い専門性を有しており、親会社等の企業グループが保有している技術要素とは大きく異なります。各社の技術・サービス自体が競合することではなく、当社の事業分野は固有の事業領域を有しており、親会社等と事業棲み分けができております。また、ソフトバンクグループに属することにより、IoT などに関する最新技術情報の共有や先進的な取り組みなど、ソフトバンクグループとしての関係性を活かすことが当社の成長戦略の実現可能性を高め、当社の企業価値の一層の向上につながるものと考えております。

- (3) 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

当社の取締役のうち、1名は SB テクノロジーからの派遣役員ですが、当社取締役7名の中の1名にすぎず、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

また、経営監視機能を補完するために、取締役の中で独立社外取締役を2名選任しており、取締役会の議決権を保有する独立社外取締役が取締役会を監視する体制が整っていること、また独立社外監査役を含めた監査役による監査体制があり、経営監視機能として有効に機能していると判断しております。

親会社等を含めた関連当事者取引等の実施につきましては、「関連当事者規程」および「関連当事者運用マニュアル」に基づき、その取引が当社グループの経営の健全性を損なっていないか、その取引が合理的判断に照らし合わせて有効であるか、また取引条件は、他の関連を有しない第三者との取引と比較して同等の条件であるか等に留意して、その取引の合理性（事業上の必要性）および取引条件の妥当性（他の取引先と同等の条件であり、個別にその条件の妥当性が確認できる）を検証し、職務権限規程に基づき意思決定しております。

- (4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

ソフトバンクグループ、SBGJ、ソフトバンクおよび SB テクノロジーは、上記のとおり当社の議決権を

71.92%所有する親会社等であり、多数株主としての権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。しかしながら、当社の PKI 認証技術と Linux コア技術は高い専門性を有しており、親会社等と事業棲み分けができていないこと、当社の事業展開にあたって、当社が親会社等に対し事前承認を必要とする事項はなく、当社独自の意思決定に基づき自ら経営責任を持ち事業経営を行っていることなどから、一定の独立性が確保されていると考えております。

4. 支配株主等との取引に関する事項

2020 年 3 月 31 日に終了した 1 年間に於いて、SBGJ との取引に関し、該当事項はありません。

ソフトバンクおよび SB テクノロジーとの取引の状況については、当社の「新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）第 5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 関連当事者情報」をご参照下さい。

ソフトバンクグループとの取引内容・金額は以下のとおりです。

種類	会社等の名称	所在地又は住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
親会社	ソフトバンク グループ株式会社	東京都港区東新橋 一丁目 9 番 1 号	238, 772, 000	純粋持ち株会社	被所有 (間接所有) 71. 92%

関連当事者との関連	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
サービスの購入、受 入出向等	サービスの購入、手数料の支払い、出向者の受け入れ等	4, 034	未払金	353

5. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、親会社等との取引を含めた関連当事者取引は、留意すべき必要性が高いことを認識しています。そのため、関連当事者取引の把握や新規取引の承認等の手続きに関して、規程および運用マニュアルを策定し、当該規程に基づき、取引の合理性、取引条件の妥当性等について客観的かつ公正に判断して意思決定を行い、通常一般の取引条件により行うこととしております。

個別取引のうち、関連当事者取引の申請がされる都度その取引内容が合理的であるか否かを確認するとともに、継続的な取引については管理本部での定期的確認を実施し、3 か月に 1 度、関連当事者取引の内容をまとめて、取締役会に報告しております。加えて、関連当事者取引を監査役監査事項、内部監査における確認項目としており、これらにより取引の適正性を確保しております。

以 上